

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2014年8月8日設定）	
運用方針	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。	
主 要 投資対象	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド	・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎決算時（毎年7月27日。休業日の場合は翌営業日。）に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

イーストスプリング・
ジャパン中小型厳選
バリュー株ファンド

第12期（決算日 2026年7月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド」は、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 騰 落 中 率		
	円		円	%	%	百万円
8 期(2022年 7 月27日)	18, 046		0	3. 5	98. 3	2, 834
9 期(2023年 7 月27日)	22, 499		200	25. 8	99. 1	3, 055
10期(2024年 7 月29日)	28, 116		200	25. 9	98. 3	24, 150
11期(2025年 7 月28日)	30, 697		0	9. 2	98. 4	19, 610
12期(2026年 7 月27日)	45, 370		200	48. 5	98. 4	29, 352

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

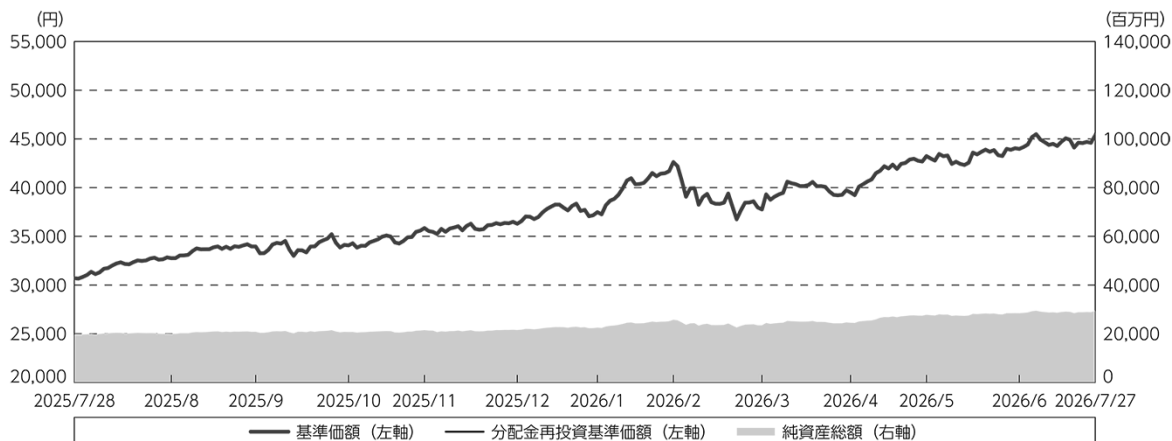
○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首)	円		%	%
2025年 7 月28日	30, 697		－	98. 4
7 月末	31, 030		1. 1	98. 7
8 月末	32, 758		6. 7	98. 5
9 月末	33, 955		10. 6	97. 9
10月末	34, 071		11. 0	98. 5
11月末	35, 846		16. 8	98. 1
12月末	36, 294		18. 2	98. 7
2026年 1 月末	37, 483		22. 1	98. 1
2 月末	42, 623		38. 9	98. 6
3 月末	37, 763		23. 0	97. 3
4 月末	39, 507		28. 7	98. 1
5 月末	43, 238		40. 9	97. 7
6 月末	43, 979		43. 3	98. 5
(期 末)				
2026年 7 月27日	45, 570		48. 5	98. 4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額等の推移について



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年7月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドにおいては、運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・保有株式の価格上昇。

投資環境について

日本株式市場

期初から米国の利下げや好調なAI需要を背景とした関連銘柄の上昇、2025年10月の自民党総裁選の結果を受けた政策期待や、日銀の早期利上げ観測の後退などを背景に、上昇基調で推移しました。その後も、日本の財政拡張政策期待などを背景に、内需セクターの上昇や、12月の日銀による利上げを無難に通過し、年末に向けて堅調に推移しました。2026年初からはAI関連や防衛関連、エネルギー関連銘柄がけん引したほか、衆議院議員総選挙の結果も材料視され上昇基調を強めました。しかし3月には中東情勢の悪化を背景とした原油価格高騰から、インフレや景気減速への懸念が台頭し、株式などのリスク資産を回避する動きが見られ、株価は下落しました。4月には米国とイランの一時停戦合意報道が好感されたことや、米国の大手テクノロジー企業の四半期決算発表において、AIやデータセンター向けの強気な設備投資計画が発表されたことが好感され、AI関連銘柄の上昇が相場をけん引しました。その後日本の長期金利が約29年ぶりの水準まで上昇したことが一時懸念材料となりましたが、AI需要に対する高い期待や1－3月期決算が好調であったこと、外国投資家の継続的な資金流入にも支えられ、株価は上昇して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

当ファンド

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本の中小型株に投資を行いました。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、日本電子やオリンパスなどの株式を新たに組み入れました。一方で、H.U.グループホールディングスやカネカなどの株式を全売却しました。

パフォーマンスは、SUMCOやおきなわフィナンシャルグループなどの保有がプラスに寄与した一方で、三菱自動車工業などの保有がマイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第12期
	2025年7月29日～ 2026年7月27日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	0.439%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	35,370

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) —印は該当がないことを示しています。

○今後の運用方針について

当ファンド

引き続きイーストスプリング日本中小型株式マザーファンド受益証券を高位に組入れることにより、信託財産の成長を図ることを目指します。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド

企業の長期的な収益をけん引するドライバーは何であるかを分析し、さらに現在の株価がどのような懸念を織り込んでいるのかを十分に理解したうえで投資判断を行います。市場が短期的な視点で投資行動を起こす中、我々は長期的な観点から企業業績のトレンドに着目していきます。

当マザーファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安とみられる銘柄群の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見出します。

日本企業の構造改革は引き続き進展しています。また一部の企業では、コロナ禍以降、その取り組みが加速している事例もみられます。コーポレートガバナンスの改善に対する企業の姿勢と投資家の期待が高まるなか、資本効率の改善に向けた取り組みや株主重視の経営姿勢によって、日本企業のさらなる収益性改善が中長期的なファンダメンタルズを支え続けるとみています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月29日～2026年 7 月27日)

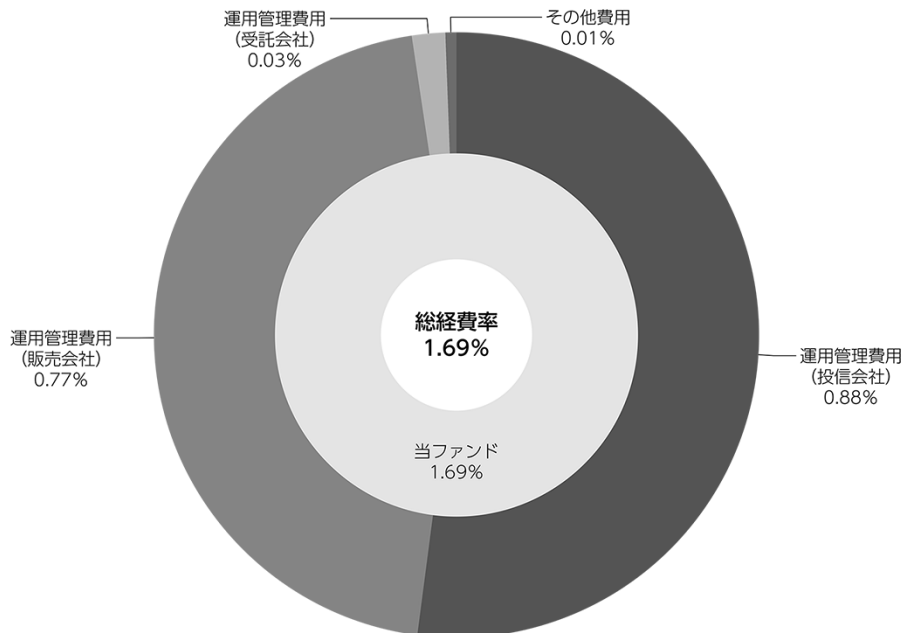
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 627	% 1. 678	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(328)	(0. 878)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(287)	(0. 768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0. 033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0. 110	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(41)	(0. 110)	
(c) そ の 他 費 用	3	0. 009	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0. 005)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
合 計	671	1. 797	
期中の平均基準価額は、37,378円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月29日～2026年7月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	679,680	3,265,000	741,702	3,275,000

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2025年7月29日～2026年7月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,822,285千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,758,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月29日～2026年7月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月27日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	5,075,113	5,013,090	29,122,047

(注) 単位未満は切捨てです。

(注) マザーファンドの2026年7月27日現在の受益権総口数は、5,074,887千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド	29,122,047	97.9
コール・ローン等、その他	615,065	2.1
投資信託財産総額	29,737,112	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,737,112,924
コール・ローン等	615,050,643
イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド(評価額)	29,122,047,958
未収利息	14,323
(B) 負債	384,845,390
未払収益分配金	129,390,144
未払解約金	40,042,110
未払信託報酬	214,410,356
その他未払費用	1,002,780
(C) 純資産総額(A－B)	29,352,267,534
元本	6,469,507,220
次期繰越損益金	22,882,760,314
(D) 受益権総口数	6,469,507,220口
1万口当たり基準価額(C／D)	45,370円

- (注) 元本の状況
期首元本額 6,388,415,580円
期中追加設定元本額 1,755,568,611円
期中一部解約元本額 1,674,476,971円
- (注) 1口当たり純資産額は4,5370円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○損益の状況 (2025年7月29日～2026年7月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,123,395
受取利息	1,123,395
(B) 有価証券売買損益	8,841,965,072
売買益	9,626,889,590
売買損	△ 784,924,518
(C) 信託報酬等	△ 394,234,696
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	8,448,853,771
(E) 前期繰越損益金	3,287,294,458
(F) 追加信託差損益金	11,276,002,229
(配当等相当額)	(8,041,069,209)
(売買損益相当額)	(3,234,933,020)
(G) 計(D＋E＋F)	23,012,150,458
(H) 収益分配金	△ 129,390,144
次期繰越損益金(G＋H)	22,882,760,314
追加信託差損益金	11,276,002,229
(配当等相当額)	(8,061,602,815)
(売買損益相当額)	(3,214,399,414)
分配準備積立金	11,606,758,085

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の40以内の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
- (注) 分配金の計算過程
計算期間末における費用控除後の配当等収益(632,181,935円)、費用控除後の有価証券売買等損益(7,816,671,836円)、信託約款に規定する収益調整金(11,276,002,229円)および分配準備積立金(3,287,294,458円)より分配対象収益は23,012,150,458円(10,000口当たり35,570円)であり、うち129,390,144円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

○お知らせ

2026年4月1日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となりましたので、投資信託約款に所要の変更を行いました。

イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド 運用報告書

第12期（決算日：2026年7月27日）
（計算期間：2025年7月29日～2026年7月27日）

「イーストスプリング日本中小型株式マザーファンド」の第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所に上場されている（上場予定を含みます。）中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、行いません。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
8 期 (2022年 7 月27日)	21, 036		5. 6	99. 2	2, 808
9 期 (2023年 7 月27日)	27, 007		28. 4	99. 4	3, 047
10期 (2024年 7 月29日)	34, 616		28. 2	99. 0	23, 982
11期 (2025年 7 月28日)	38, 420		11. 0	99. 0	19, 499
12期 (2026年 7 月27日)	58, 092		51. 2	99. 2	29, 480

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。
(注) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年 7 月28日	38, 420		－	99. 0
7 月末	38, 845		1. 1	99. 2
8 月末	41, 078		6. 9	98. 9
9 月末	42, 649		11. 0	98. 4
10月末	42, 856		11. 5	98. 6
11月末	45, 152		17. 5	98. 3
12月末	45, 786		19. 2	98. 7
2026年 1 月末	47, 346		23. 2	98. 9
2 月末	53, 957		40. 4	99. 3
3 月末	47, 842		24. 5	97. 7
4 月末	50, 134		30. 5	98. 3
5 月末	54, 954		43. 0	98. 0
6 月末	55, 978		45. 7	98. 4
(期 末)				
2026年 7 月27日	58, 092		51. 2	99. 2

(注) 騰落率は期首比です。

基準価額の推移について



基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(上昇要因)

- ・保有株式の価格上昇。

投資環境について

日本株式市場

期初から米国の利下げや好調なAI需要を背景とした関連銘柄の上昇、2025年10月の自民党総裁選の結果を受けた政策期待や、日銀の早期利上げ観測の後退などを背景に、上昇基調で推移しました。その後も、日本の財政拡張政策期待などを背景に、内需セクターの上昇や、12月の日銀による利上げを無難に通過し、年末に向けて堅調に推移しました。2026年初からはAI関連や防衛関連、エネルギー関連銘柄がけん引したほか、衆議院議員総選挙の結果も材料視され上昇基調を強めました。しかし3月には中東情勢の悪化を背景とした原油価格高騰から、インフレや景気減速への懸念が台頭し、株式などのリスク資産を回避する動きが見られ、株価は下落しました。4月には米国とイランの一時停戦合意報道が好感されたことや、米国の大手テクノロジー企業の四半期決算発表において、AIやデータセンター向けの強気な設備投資計画が発表されたことが好感され、AI関連銘柄の上昇が相場をけん引しました。その後日本の長期金利が約29年ぶりの水準まで上昇したことが一時懸念材料となりましたが、AI需要に対する高い期待や1～3月期決算が好調であったこと、外国投資家の継続的な資金流入にも支えられ、株価は上昇して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

主として日本の中小型株に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指しました。

当期中の投資行動は、株価の変動による割安度の変化などを考慮して、日本電子やオリンパスなどの株式を新たに組入れました。一方で、H. U. グループホールディングスやカネカなどの株式を全売却しました。

パフォーマンスは、SUMCOやおきなわフィナンシャルグループなどの保有がプラスに寄与した一方で、三菱自動車工業などの保有がマイナスに作用しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

○今後の運用方針について

当ファンドは企業の長期的な収益をけん引するドライバーは何であることを分析し、さらに現在の株価がどのような懸念を織り込んでいるのかを十分に理解したうえで投資判断を行います。市場が短期的な視点で投資行動を起こす中、我々は長期的な観点から企業業績のトレンドに着目していきます。

当ファンドのアプローチでは、テーマに基づく市場の選好を追いかけることは避ける一方、割安とみられる銘柄群の中から、バリュエーションに基づく投資機会を見出します。

日本企業の構造改革は引き続き進展しています。また一部の企業では、コロナ禍以降、その取り組みが加速している事例もみられます。コーポレートガバナンスの改善に対する企業の姿勢と投資家の期待が高まるなか、資本効率の改善に向けた取り組みや株主重視の経営姿勢によって、日本企業のさらなる収益性改善が中長期的なファンダメンタルズを支え続けるとみています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月29日～2026年 7 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 52	% 0.110	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(52)	(0.110)	
合 計	52	0.110	
期中の平均基準価額は、47,214円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月29日～2026年7月27日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 5,640 (901)	千円 13,879,219 (—)	千株 5,759	千円 12,943,066

(注) 金額は受渡し代金です。
(注) 単位未満は切捨てです。
(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月29日～2026年7月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,822,285千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	22,758,586千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。
(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月29日～2026年7月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (2.3%)			
U m i o s	130.6	501.8	672,161
建設業 (1.1%)			
大成建設	26.5	—	—
日揮ホールディングス	448.2	138.5	328,383
繊維製品 (2.2%)			
日本毛織	198	342.7	660,382
帝人	193.2	—	—
化学 (15.8%)			
クラレ	—	369.2	695,203
住友化学	761.2	—	—
東ソー	103.3	—	—
エア・ウォーター	269.8	315.7	836,605
カネカ	115.8	—	—
KHネオケム	201.5	220	683,100
積水化学工業	—	175.7	480,539
アイカ工業	—	129.9	481,019
日本化薬	410	334.7	665,216
関西ペイント	130.6	287	786,093
D I C	133.9	—	—
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	83	41.6	313,580
ガラス・土石製品 (1.0%)			
N G K	—	47.6	288,598
金属製品 (1.8%)			
S U M C O	486.6	137.5	517,275
機械 (7.1%)			
タクマ	159.7	192	667,200
ナブテスコ	199.9	58.5	287,118
サトー	197.4	250.7	621,736
住友重機械工業	114.3	—	—
タダノ	193.7	358.2	490,017
スター精密	262.5	—	—
電気機器 (17.8%)			
ミネベアミツミ	155	89.9	350,610

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
沖電気工業	328.2	94.8	322,320
アルパック	—	30.6	284,610
エレコム	236.9	337.4	637,011
シスメックス	—	318.8	511,992
イリソ電子工業	160.5	157.5	455,017
オプテックスグループ	—	177.5	634,562
スタンレー電気	177.5	176.1	627,268
日本電子	—	92.8	771,632
小糸製作所	305	240.7	606,684
輸送用機器 (4.1%)			
三菱自動車工業	618.4	—	—
マツダ	206.3	517.1	602,421
シマノ	—	31.1	592,455
ティ・エス テック	119.2	—	—
精密機器 (4.9%)			
ナカニシ	199.7	211.9	677,020
オリンパス	—	422	765,297
その他製品 (5.9%)			
テクセンドフォトマスク	—	26.8	114,972
パイロットコーポレーション	—	416.5	754,489
フジシールインターナショナル	—	90.3	281,284
リンテック	138.6	87.1	571,376
電気・ガス業 (1.7%)			
メタウォーター	216.3	155.7	502,132
陸運業 (3.8%)			
名古屋鉄道	255.9	281.9	549,705
ヤマトホールディングス	139	—	—
山九	54	61.1	567,008
卸売業 (2.2%)			
シップヘルスケアホールディングス	—	258.5	646,637
小売業 (7.3%)			
エービーシー・マート	—	198.1	537,643
クリエイトSDホールディングス	83.6	93.2	313,618
イズミ	131.7	392.4	399,463
アインホールディングス	48.9	152.2	897,219

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
銀行業 (8.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	397.4	461.5	717,401
横浜フィナンシャルグループ	462.8	436.7	865,757
おきなわフィナンシャルグループ	155.9	131.8	996,408
その他金融業 (2.6%)			
東京センチュリー	320.3	277.9	752,414
不動産業 (5.9%)			
大東建託	24.2	185.2	616,716
飯田グループホールディングス	222.6	220.4	514,413

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カチタス	190.7	173.1	585,078
サービス業 (2.6%)			
電通グループ	—	212.3	756,000
H. U. グループホールディングス	161.7	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	10,330	11,112
	銘柄数<比率>	47	51

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注) ー印は組入れなしです。

(注) 業種区分は、東証33業種分類に基づいています。

○投資信託財産の構成

(2026年7月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	29,252,872	98.9
コール・ローン等、その他	310,874	1.1
投資信託財産総額	29,563,746	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月27日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	29,563,746,638
コール・ローン等	126,588,834
株式(評価額)	29,252,872,650
未収入金	94,100,757
未収配当金	90,181,450
未収利息	2,947
(B) 負債	82,946,490
未払金	82,946,490
(C) 純資産総額(A－B)	29,480,800,148
元本	5,074,887,924
次期繰越損益金	24,405,912,224
(D) 受益権総口数	5,074,887,924口
1万口当たり基準価額(C／D)	58,092円

(注) 元本の状況
期首元本額 5,075,392,130円
期中追加設定元本額 741,902,622円
期中一部解約元本額 742,406,828円
当期末における元本の内訳
 イーストスプリング・ジャパン中小型厳選バリュー株ファンド 5,013,090,952円
 イーストスプリング・日本中小型株式ファンド(適格機関投資家専用) 61,796,972円

(注) 1口当たり純資産額は5,8092円です。
(注) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

○お知らせ

2026年4月1日付で一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が統合し、「一般社団法人資産運用業協会」となりましたので、投資信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況 (2025年7月29日～2026年7月27日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	664,459,653
受取配当金	663,241,500
受取利息	1,211,396
その他収益金	6,757
(B) 有価証券売買損益	9,021,487,007
売買益	9,180,234,163
売買損	△ 158,747,156
(C) 当期損益金(A＋B)	9,685,946,660
(D) 前期繰越損益金	14,424,463,463
(E) 追加信託差損益金	2,832,097,377
(F) 解約差損益金	△ 2,536,595,276
(G) 計(C＋D＋E＋F)	24,405,912,224
次期繰越損益金(G)	24,405,912,224

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。